

第57期

# 事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

Heart of Electronics

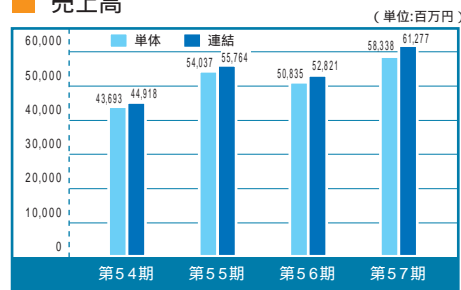
## 財務ハイライト

## ■ 主要な経営指標等の推移

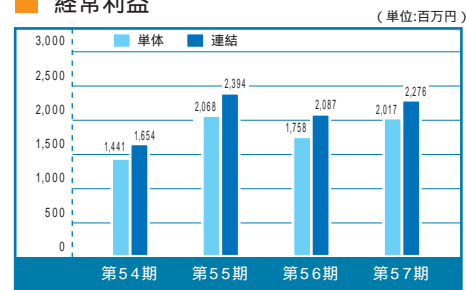
科目	期別	第54期 (1999年度)	第55期 (2000年度)	第56期 (2001年度)	第57期 (2002年度)
連結					
売上高(百万円)		44,918	55,764	52,821	61,277
営業利益(百万円)		1,554	2,063	1,759	2,214
経常利益(百万円)		1,654	2,394	2,087	2,276
当期純利益(百万円)		777	1,359	1,186	1,300
純資産額(百万円)		9,466	11,094	12,164	13,886
総資産額(百万円)		20,527	24,914	26,248	29,762
単体					
売上高(百万円)		43,693	54,037	50,835	58,338
営業利益(百万円)		1,337	1,832	1,538	1,845
経常利益(百万円)		1,441	2,068	1,758	2,017
当期利益(百万円)		598	1,086	921	1,060
純資産額(百万円)		7,705	9,137	9,842	11,501
総資産額(百万円)		18,640	22,753	23,614	27,040
年間配当金(円)		5	20	43	41

当社は、第54期より連結財務諸表を作成しております。

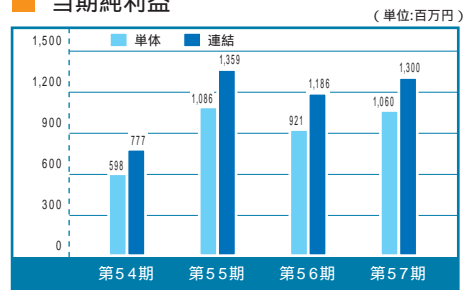
## ■ 売上高



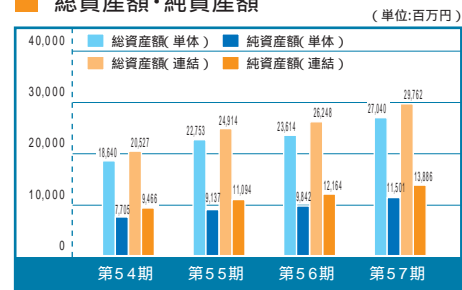
## ■ 経常利益



## ■ 当期純利益



## ■ 総資産額・純資産額



## Contents

- 00 財務ハイライト
- 01 株主の皆様へ
- 02 What's 高千穂電気
- 04 2002年度における海外事業活動
- 06 株主アンケート結果報告
- 08 営業の概況
- 10 連結貸借対照表  
連結キャッシュ・フロー計算書
- 11 連結損益計算書  
連結剰余金計算書
- 12 単体貸借対照表  
単体損益計算書  
利益処分
- 13 株式の状況  
会社の概要  
役員  
事業所一覧

株主の皆様へ

## 「情報・企画・提案力」「技術力」「物流機能」を 駆使したサービスの多機能化で、 成長をめざしてまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに2002年度（2002年4月1日から2003年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたりまして、ひとことご挨拶申し上げます。

2002年度の連結業績は、612億円の売上高と13億円の当期純利益を計上し、JASDAQ上場の節目の年度に、増収増益を果たすことができました。ここ数年営業拠点整備を進めてきました中国市場での販売増加と、成長分野であるディスプレイ関連市場および精密基板実装市場での売上増が寄与し、過去最高の連結売上高となりました。配当につきましては、当社の配当政策であります連結年間配当性向25%を踏まえ、期末配当金を1株につき26円とし、2002年12月に実施した1株につき15円の間配当金と合わせて、1株につき41円とさせていただきます。

既にスタートしております2003年度につきましては、個人消費の低迷や価格競争の激化など、引き続き不透明な経営環境が続くものと予想されますが、中長期的な成長分野である中国市場、ディスプレイ市場での一層の販売増加を狙っていくとともに、商社としてのサービスの多機能化を推進することにより、顧客でありますエレクトロニクスメーカーに対する付加価値を最大化し、頼れる商社としての存在感を発揮することで売上と利益の成長を続けていく所存でございます。

株式公開企業としての新たな一步を踏み出した1年間、至らぬところ多々お感じのことと思いますが、株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2003年6月



代表取締役社長

**櫻井 恵**  
Sakurai Satoshi

What's 高千穂電気

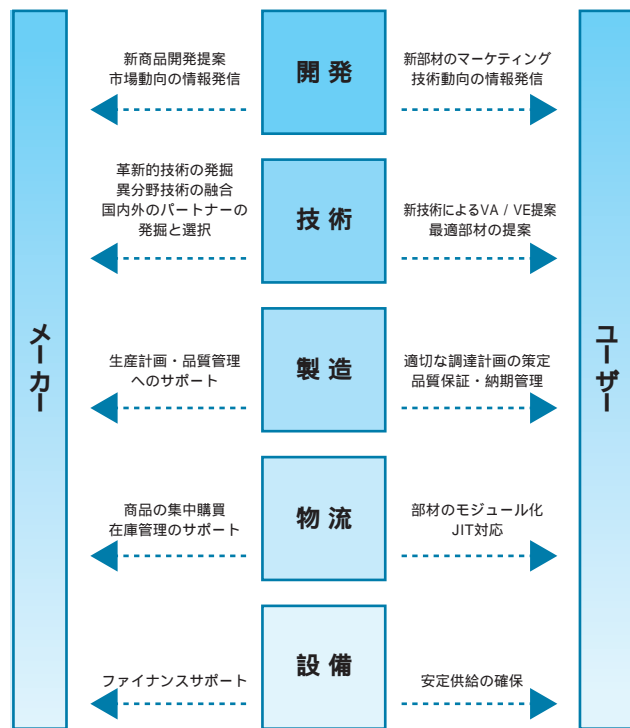
# Heart of Electronics

## エレクトロニクス分野に精通した提案型専門商社

競争が激しく、進展が目覚ましいエレクトロニクス業界の、その中心にいる高千穂電気。テクノロジーだけではなく、ユーザーの夢とメーカーの思いを確かに結び、エレクトロニクス・技術専門商社。時代を先行く画期的なプロダクトが誕生するとき、そこにはいつも、私たちがいます。

卓越した開発力、豊かな情報力、そして優れた物流体制。そのひとつひとつが、高千穂電気のアドバンテージ。

### 高千穂電気ソリューション



### ADVANTAGE 1

ユーザーの市場における競争力を強化するカスタマイズ品を中心に提供。

パソコン、携帯電話、家電、重電、さらにカーエレクトロニクス。私たちの活躍の場はどこまでも広く、あらゆるエレクトロニクス製品におよびます。そこに使用される電気材料、電子部品、オプティカル部品・材料などが、私たちが手掛けるアイテム。ユーザーの開発部門とともにひとつひとつ企画・設計されるカスタマイズ品を中心に、常に付加価値の高い商品を提供し続けています。





時代のトレンドや市場ニーズを的確に判断し、先を読み、次世代のスタンダードを築き、クライアントの製品開発に欠かす事のできない最先端の企画を提案するのが重要な役割となっています。

国内のみならず世界に先駆けるネクストスタンダードの開発に私たちの提案が活かされています。著しく進化を続けるIT業界をバックグラウンドとして、世界を舞台に活躍する多くの一流企業に信頼される提案力と圧倒的な情報量。そのすべてのアドバンテージを最大限に活かし、専門商社としての力をフルに発揮しています。

## 顧客のニーズと技術情報の 収集分析・発信拠点、 高千穂電気のシンクタンク「開発部」

## ADVANTAGE 2

“情報商社”、“物流商社”としての高い機能が、革新的な独自のソリューションを実現。

2,000社以上を誇るメーカーネットワークと、国内外拠点から伝えられる最新情報。その情報力を活かして、高千穂電気は市場動向や最先端技術をユーザーに提供する“情報商社”としての役割も担っています。さらに全国の営業拠点に倉庫機能を設け、デリバリー体制を完備。“情報・物流商社”としての機能が、革新的なソリューションを実現するための一翼を担います。

当社は取り扱い商品の多様化によって、最新のインターネット技術から家電などを手掛けているさまざまな顧客との取引を行っております。国内20ヶ所、海外14ヶ所での日々の営業活動では、つねにユーザーが抱えている問題へのソリューションだけでなく、商品開発に対しても幅広い情報を収集し、分析をします。また、メーカーから日常的に最新技術のプレゼンテーションを受ける機会を設け、最新技術のデータベース化をめざしています。ユーザー、メーカーのデータはすべて「開発部」に集約。まさに当社の頭脳ともいえる存在で、既存のニーズへの対応だけでなく、一步先を行くニーズの発掘と商業化にも積極的な活動を行っております。

## 2002年度における海外事業活動

### (1) 海外現地法人子会社の設立および営業拠点の開設

2002年度（当連結会計年度）は、前連結会計年度末の海外営業拠点数7（シンガポール・マニラ・香港・深圳・上海・台北・高雄）から、さらに7営業拠点（大連・天津・蘇州・杭州・東莞・順徳・バンコク）を設け、全体では14の海外営業拠点網を整備いたしました。

海外の人員も前連結会計年度末40人（うち、日本人スタッフ10人）から、当連結会計年度末は88人（うち、日本人スタッフ16人）となりました。特に香港も含めました中国は、前連結会計年度末28人（うち、日本人スタッフ7人）から、当連結会計年度末は66人（うち、日本人スタッフ12人）となりました。

以上の施策により、連結でのアジア地域での売上高は、前連結会計年度の29億91百万円から、当連結会計年度は63億65百万円と大幅に増加いたしました。

### (2) 海外加工会社の設立等およびその稼働状況

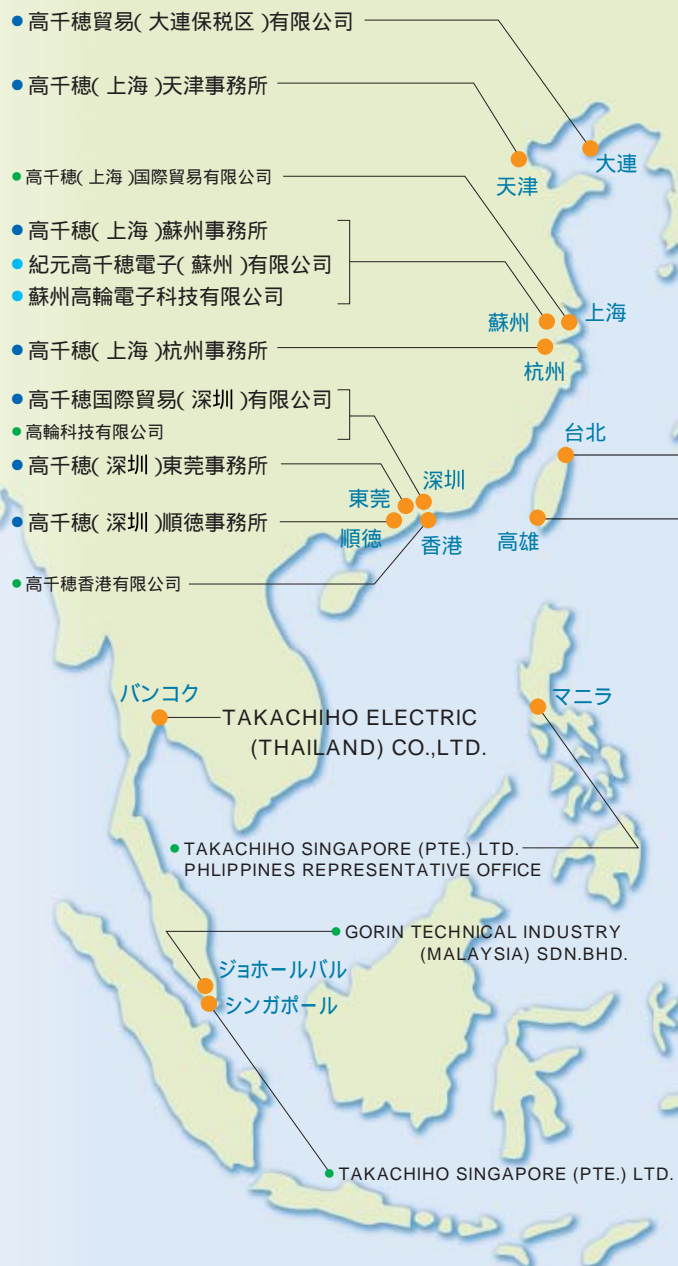
前連結会計年度末までに資本参加または会社設立に参画した海外加工拠点数は3拠点（マレーシア・深圳・蘇州）で、うちマレーシアと深圳の拠点は前連結会計年度末には稼働を開始しておりました。一方、蘇州の拠点（蘇州高輪電子科技有限公司）は当連結会計年度において稼働を開始いたしました。いずれも絶縁材料等の加工を行う会社（工場）です。

また、当連結会計年度において、蘇州でもう1社液晶関連部材の加工を行う加工会社（紀元高千穂電子（蘇州）有限公司）の設立に参画し、同社は当連結会計年度中に稼働を開始しております。

いずれの加工拠点も、当社の関連会社であり、持分法適用会社となっております。

### (3) 今後の展開

今後は北は大連から南は香港までの中国沿岸部に展開しました各営業および加工拠点を基礎として、現地に進出した主に日系企業を対象に、OA機器や家電向けの絶縁材料等の販売や液晶関連部材の販売を核に中国でのさらなる売上の増加をめざします。



## 2002年度に設立および稼働した海外営業・加工拠点

### >> 営業拠点

- 大 連 ●高千穂貿易（大連保税區）有限公司（2002年4月設立）
- 天 津 ●高千穂（上海）天津事務所（2003年3月開設）
- 蘇 州 ●高千穂（上海）蘇州事務所（2002年7月開設）
- 杭 州 ●高千穂（上海）杭州事務所（2003年3月開設）
- 深 圳 ●高千穂国際貿易（深圳）有限公司（2002年8月設立）
- 東 莞 ●高千穂（深圳）東莞事務所（2003年3月開設）
- 順 徳 ●高千穂（深圳）順徳事務所（2002年8月開設）
- バンコク ●TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND)CO.,LTD.  
（2002年4月設立）

### >> 加工会社

- 蘇 州 ●蘇州高輪電子科技有限公司（2002年8月稼働）  
加工品目：絶縁材加工、シールド複合材加工、防塵材・  
防音材・防振材加工
- 紀元高千穂電子（蘇州）有限公司（2002年10月稼働）  
加工品目：液晶関連部品の加工



蘇州高輪電子科技有限公司



紀元高千穂電子（蘇州）有限公司



紀元高千穂電子（蘇州）有限公司  
の作業風景

上図中の「事務所」は、それぞれの現地法人子会社の出先営業拠点です。



## 株主アンケート結果報告

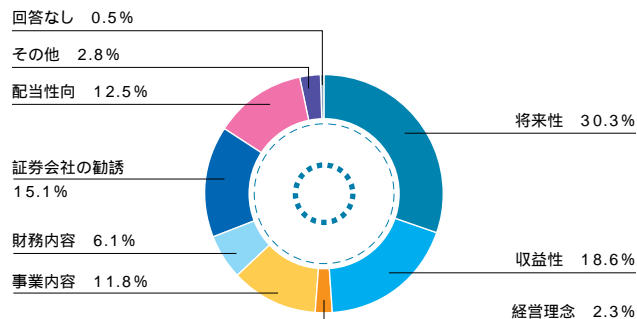
当社では、株主の皆様とのコミュニケーションを図るため、株主アンケートを行っております。2002年度中間事業報告書にてお願いいたしました株主アンケートに対しては、お陰様で合計340名の皆様からご回答をいただきました。厚く御礼申し上げますとともに、このほど、その結果を以下にとりまとめましたのでご報告いたします。今後とも、株主の皆様との相互理解を図るべく、タイムリーな情報提供に努めてまいりますので、ご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

## Question

## 1

## 当社の株式を買付けされた理由は何ですか？

「将来性」と「収益性」で概ね50%近い買付けの理由となっております。「将来性」も収益の持続的な成長を期待されていると思われまますので、会社の収益つまり業績に期待が集まっているものと考えております。

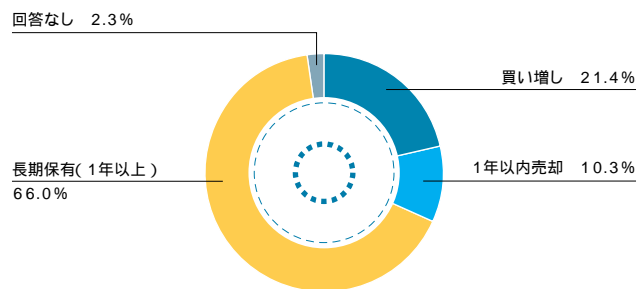


## Question

## 2

## 今後の当社株式について、どのような方針をお持ちですか？

長期保有（1年以上）と買い増しが大部分を占めておりますことから、当社といたしましてはそれだけ株主の皆様からの当社の将来に対する期待が大きいものと考えております。また株主の皆様と安定的な関係を維持できるよう努力することが肝要と認識しております。

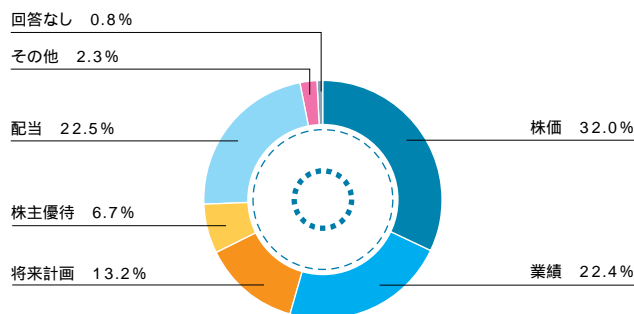


## Question

## 3

Q2の回答について、その方針を決定するための判断材料はなんですか？

「株価」「業績」「配当」が多くの割合を占めているわけですが、業績は株価と配当に影響いたしますので、ご回答いただきました株主の皆様のご当社の保有のご方針は、概ね「株価」や「配当」によるものと推察いたします。よって、「株価」や「配当」の基本となります「業績」の向上に全社一丸となって努力するとともに、適時の情報開示の充実にも努めてまいり所存です。ところで、当社の株主の皆様への利益の還元は、毎年連結の業績に連動させることを基本としておりますので、配当をもって行うこととし、特に現在株主優待制度の導入は検討しておりません。



## Q &gt;

配当金を郵便局で受け取れるようにしてもらえますか？

## &gt;&gt; A

現在当社の配当金の支払いは銀行口座をお届けの株主の方へはお振込みで、その他の株主の方へは「配当金領収証」をお送りして取扱銀行で現金払いとすることにしております。また取扱銀行以外でも、一定の条件を満たす金融機関または郵便局に株主の方が口座を有している場合は、口座入金によって換金可能です。

ご指摘の「郵便局で受け取れない」とは、「郵便局で口座の有無に拘わらず現金払いが受けられないか」とのご指摘と思います。郵便局で口座の有無に拘わらず配当金をお受取りいただくには、「郵便振替支払通知書」制度を利用することとなりますが、この制度を利用する場合は予想または実績の利用件数が一定数以上あってそれを維持する必要があります。当社は株式の公開が間もないこともあり予想利用件数が一定件数以上あるかの見極めがまだついておりません。従いまして当面現状の「配当金領収証」制度とさせていただきたくお願い申し上げます。

## Q &gt;

広告等で会社をもっとPRしないのですか？

## &gt;&gt; A

当社のお客様は大手電機メーカーを中心とした製造メーカーが主体となっております。また当社はエレクトロニクス業界でおおよそ半世紀に亘って営業活動を展開しております。従って、社名告知を中心とした広告宣伝活動はコストも相当にかかることから特に展開しておりません。一方、広告宣伝とは目的が異なりますIR活動は、広く個人および機関投資家の皆様に、会社の中身や業績の推移をご理解いただくことが重要と考えております。法令等にもとづく報道機関等への情報の公開や、会社ホームページを活用した情報の開示の他、これら個人および機関投資家の皆様への会社内容の説明の機会に対しては、今後も参加等を継続推進してまいりたいと存じます。

## 営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期初輸出主導で回復傾向を示しましたが、株安、消費低迷、イラク情勢の緊迫化等による米国経済の不透明感の増大、国内のデフレ進行、設備投資や個人消費の停滞、期末近くの一団の株安と、景気は低迷しました。

エレクトロニクス業界におきましては、海外向け携帯電話やPDP、液晶テレビ、デジタルカムコーダ、デジカメおよびDVD等の映像系デジタル製品の販売が好調に推移し電子デバイスも業績が回復しましたが、白物家電、パソコン、コンピュータ、通信および重電は期を通して低調に推移しました。

このような状況のなか当社グループは、液晶用の「オプティカル部品・材料」と、半導体・デジタル機器関連の「電気材料」を中心として拡販を行うとともに、中国での営業拠点の拡充を図り、市場拡大中の同国での拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は過去最高の前年同期比16.0%増の612億77百万円となりました。

利益面につきましては前連結会計年度に比べ、拡販に伴い売上総利益率が下がり営業関連費等も増加いたしました。が、極力その増加を抑えまた増販益を確保したことで、営業利益は前年同期比25.9%増の22億14百万円となりました。経常利益は、営業外損益が前連結会計年度に比べ、保険満期返戻金の大幅な減少、株式公開費用や新株発行費の発生で黒字幅は縮小いたしました。が、営業利益の増益が寄与し、前年同期比9.1%増の22億76百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を、特別損失として投資有価証券売却損および投資有価証券評価損を計上した結果、前年同期比14.3%増の22億75百万円となりました。当期純利益は、営業利益の増益を受けて、前年同期比9.6%増の13億円となりました。

商品の品目別の概況は以下のとおりです。

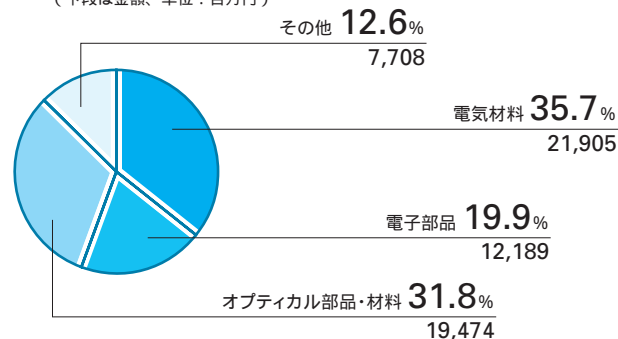
### ■ 次期の見通し

国内の景気は、今後も回復のきっかけを見出せず低迷する恐れがあり、楽観できない状況が続くものと予想されます。エレクトロニクス業界は、国内ではデジタル家電等限られた製品の製造に絞られ競争は一層激化するものと予想されます。当社グループといたしましては、独自性のある商品提案力を向上させ、ディスプレイ等売れ筋製品への部材供給案件の獲得競争に勝ち抜くとともに、海外では中国での一層の拡販に努める所存です。

以上により、2003年度の連結業績に関しましては、売上高670億円、経常利益は25億円、当期純利益は16億円を見込んでおります。

### ■ 商品品目別売上高構成比

(下段は金額、単位：百万円)

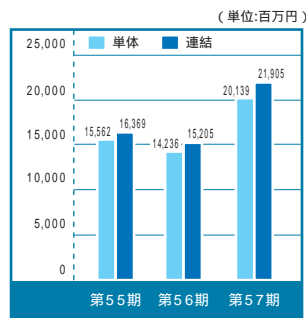
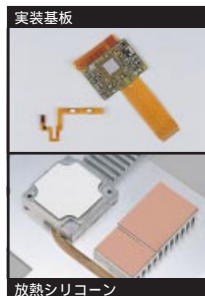


### ■ ■ ■ ■ 電気材料

デジタル機器向け等半導体の需要が回復したことにより半導体関連部材の販売が伸びるとともに、携帯電話向けのフレキシブル基板やOA機器向けの配線材料の販売も伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比44.1%増の219億5百万円となりました。

#### 用途例

- 基板
- シリコン
- 放熱ゴム
- 絶縁工業テープ
- 高機能接着剤 等

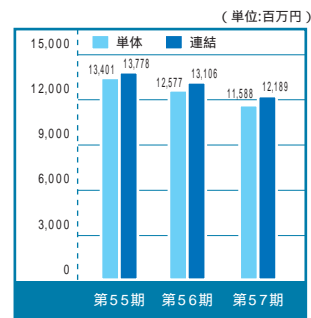


## ■ ■ ■ ■ 電子部品

車載用のセンサー部品の販売は好調であったものの、家電向けセンサー部品、コンピュータ等向けコネクタ・ケーブル類、パソコン・サーバー向けCPU冷却ファン付ヒートシンク、その他住設関連機器向けの各種電気部品の販売は低調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.0%減の121億89百万円となりました。

### 用途例

- コネクタ ●ファン付ヒートシンク ●サーモスタット ●ACF（異方性導電フィルム）
- 温度ヒューズ ●センサー ●ハーネス 等

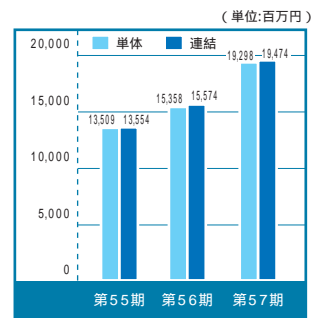


## ■ ■ ■ ■ オプティカル部品・材料

光学エンジン等の光学部品・材料の販売はほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、携帯電話関連等の液晶ディスプレイの生産が好調に推移したことからディスプレイ部品・材料の販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比25.0%増の194億74百万円となりました。

### 用途例

- 液晶用光学フィルム ●液晶用バックライト、フロントライト
- マイクロレンズ ●ペルチェ（電子冷却素子） ●光データリンク
- タッチパネル 等

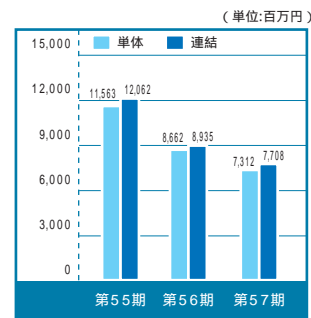


## ■ ■ ■ ■ その他

携帯電話用のデザイン性の高い成形品は順調に販売を伸ばしましたが、各種成形品および加工品、生産工場向けの製造設備関連品の販売は低調でした。その結果、売上高は前年同期比13.7%減の77億8百万円となりました。

### 用途例

- 強化プラスチック（FRP）成形品 ●ケーブルアクセサリ
- フィルター ●セラミック ●研磨剤 ●はんだゴテ（コテペン） 等



## ■ 連結貸借対照表 (要旨): Consolidated balance sheets (Summary)

(千円 / ¥ thousands)

科目	期別	当連結会計年度 (2003.3.31)	前連結会計年度 (2002.3.31)
(資産の部)	(Assets)		
流動資産	Current assets	23,522,824	21,255,193
固定資産	Fixed assets	6,239,869	4,993,182
有形固定資産	Tangible fixed assets	2,838,844	2,919,062
無形固定資産	Intangible fixed assets	48,673	58,892
投資その他の資産	Investments and other assets	3,352,351	2,015,227
資産合計	Total assets	29,762,693	26,248,376
(負債の部)	(Liabilities)		
流動負債	Current liabilities	15,751,100	13,926,458
固定負債	Fixed liabilities	123,750	157,107
負債合計	Total liabilities	15,874,851	14,083,566
(少数株主持分)	(Minority interest)		
少数株主持分	Minority interest	1,407	
(資本の部)	(Shareholders' equity)		
資本金	Common stock	890,830	380,430
連結剰余金	Retained earnings		11,665,856
資本剰余金	Capital surplus	768,000	
利益剰余金	Earned surplus	12,497,576	
その他有価証券評価差額金	Net unrealized gain on securities, net of tax effect	7,583	94,963
為替換算調整勘定	Translation adjustments	154,008	23,559
自己株式	Treasury stock	123,547	
資本合計	Total shareholders' equity	13,886,435	12,164,809
負債、少数株主持分及び資本合計	Total liabilities, minority interest and shareholders' equity	29,762,693	26,248,376

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### Point 1

昨年の株式公開による増資のため資本金および資本剰余金が大きく増加し、自己資本が充実いたしました。

### Point 2

モニター向け大型液晶用および携帯電話向け小型液晶用のオプティカル部品・材料の拡販と市場拡大が著しい中国における積極的な展開により売上高が初めて600億円を突破いたしました。

### Point 3

主として国内販売における商品構成の変化に起因して、売上総利益率が低下いたしました。売上高の2桁の伸びと販管費の伸びの抑制により営業利益を大きく伸ばすことができました。

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨): Consolidated statements of cash flow (Summary)

(千円 / ¥ thousands)

科目	期別	当連結会計年度 (2002.4.1~2003.3.31)	前連結会計年度 (2001.4.1~2002.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from operating activities	1,845,415	1,164,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from investing activities	1,453,712	434,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities	821,279	673,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	133,157	79,223
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	Net change in cash and cash equivalents	562,733	135,684
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of the term	1,274,291	1,138,607
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of the term	711,557	1,274,291

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 連結損益計算書 (要旨): Consolidated statements of incomes (Summary)

(千円/ ¥ thousands)

科目	期別	当連結会計年度 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)	前連結会計年度 (2001.4.1 ~ 2002.3.31)
売上高	Net sales	61,277,976	52,821,190
売上原価	Cost of sales	54,641,258	46,894,478
売上総利益	Gross profit	6,636,717	5,926,711
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	4,421,719	4,167,079
営業利益	Operating income	2,214,997	1,759,632
営業外収益	Non operating income	220,085	430,621
受取利息	Interest income	54,535	52,810
受取配当金	Dividend income	8,334	8,994
為替差益	Foreign exchange gain		163,509
その他	Other non operating income	157,216	205,305
営業外費用	Non operating expenses	158,484	102,707
支払利息	Interest expenses	7,370	24,960
その他	Other non operating expenses	151,114	77,747
経常利益	Ordinary profit	2,276,598	2,087,545
特別利益	Extraordinary gain	90,427	4,839
特別損失	Extraordinary loss	91,868	101,413
税金等調整前当期純利益	Net income before taxes	2,275,157	1,990,972
法人税、住民税及び事業税	Corporate, inhabitant and enterprise taxes-current	1,006,852	834,760
法人税等調整額	Deferred taxes	30,716	30,471
少数株主損益 (利益)	Minority interest in net income ( )/loss	1,448	
当期純利益	Net income	1,300,470	1,186,683

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 連結剰余金計算書 (要旨): Consolidated statements of retained earnings (Summary)

(千円/ ¥ thousands)

科目	期別	当連結会計年度 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)	前連結会計年度 (2001.4.1 ~ 2002.3.31)
連結剰余金期首残高	Beginning balance of retained earnings		10,592,972
連結剰余金減少高	Decrease in retained earnings		113,800
配当金	Cash dividends paid		73,800
取締役賞与金	Bonuses to directors		40,000
当期純利益	Net income		1,186,683
連結剰余金期末残高	Ending balance of retained earnings		11,665,856
(資本剰余金の部)	(Capital surplus)		
資本剰余金期首残高	Beginning balance of capital surplus		
資本剰余金増加高	Increase in capital surplus	768,000	
増資による新株の発行	Increase in additional paid-in capital	768,000	
資本剰余金期末残高	Ending balance of capital surplus	768,000	
(利益剰余金の部)	(Earned surplus)		
利益剰余金期首残高	Beginning balance of earned surplus	11,665,856	
利益剰余金増加高	Increase in earned surplus	1,300,470	
当期純利益	Net income	1,300,470	
利益剰余金減少高	Decrease in earned surplus	468,750	
配当金	Cash dividends paid	438,750	
取締役賞与金	Bonuses to directors	30,000	
利益剰余金期末残高	Ending balance of earned surplus	12,497,576	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 単体貸借対照表 (要旨): Non-consolidated balance sheets (Summary)

(千円/¥ thousands)

科目	期別	当事業年度 (2003.3.31)	前事業年度 (2002.3.31)
(資産の部)	(Assets)		
流動資産	Current assets	22,185,737	18,470,677
固定資産	Fixed assets	4,854,584	5,144,213
有形固定資産	Tangible fixed assets	2,789,258	2,874,200
無形固定資産	Intangible fixed assets	42,354	58,515
投資等	Investments and other assets	2,022,972	2,211,496
資産合計	Total assets	27,040,322	23,614,890
(負債の部)	(Liabilities)		
流動負債	Current liabilities	15,421,241	13,610,299
固定負債	Fixed liabilities	117,786	162,027
負債合計	Total liabilities	15,539,027	13,772,326
(資本の部)	(Shareholders' equity)		
資本金	Common stock	890,830	380,430
利益準備金	Earned surplus reserve		56,400
剰余金	Surplus		9,310,769
(うち当期利益)	(Net income)	( )	(921,425)
資本剰余金	Capital surplus	768,000	
利益剰余金	Earned surplus	9,958,427	
(うち当期利益)	(Net income)	(1,060,007)	( )
株式等評価差額金	Net unrealized gain on securities, net of tax effect	7,583	94,963
自己株式	Treasury stock	123,547	
資本合計	Total shareholders' equity	11,501,294	9,842,563
負債・資本合計	Total liabilities and shareholders' equity	27,040,322	23,614,890

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 単体損益計算書 (要旨): Non-consolidated statements of incomes (Summary)

(千円/¥ thousands)

科目	期別	当事業年度 (2002.4.1~2003.3.31)	前事業年度 (2001.4.1~2002.3.31)
売上高	Net sales	58,338,441	50,835,567
営業費用	Operating expenses	56,492,881	49,296,649
営業利益	Operating income	1,845,560	1,538,916
営業外収益	Non operating income	247,678	276,419
営業外費用	Non operating expenses	75,461	56,390
経常利益	Ordinary profit	2,017,777	1,758,945
特別利益	Extraordinary gain	90,427	4,839
特別損失	Extraordinary loss	165,428	101,310
税引前当期利益	Net income before taxes	1,942,776	1,662,474
法人税、住民税及び事業税	Corporate, inhabitant and enterprise taxes-current	949,384	769,747
法人税等調整額	Deferred taxes	66,615	28,698
当期利益	Net income	1,060,007	921,425
前期繰越利益	Retained earnings brought forward from previous period	179,629	370,444
中間配当額	Interim dividend	121,410	
当期末処分利益	Unappropriated retained earnings	1,118,227	1,291,769

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 利益処分: Statements of appropriation of retained earnings

(円/¥)

科目	期別	当事業年度 (2002.4.1~2003.3.31)
当期末処分利益	Unappropriated retained earnings	1,118,227,336
これを次のとおり処分いたします。	Appropriation of retained earnings	
利益配当金 (1株につき26円)	Cash dividends (¥26 per share)	210,444,000
取締役賞与金	Bonuses to directors	40,000,000
別途積立金	General reserves	730,000,000
次期繰越利益	Retained earnings carried forward to next period	137,783,336

(注) 2002年12月10日に121,410,000円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。  
 Note: The company paid an interim dividend of ¥121,410,000 (¥15 per share) on December 10, 2002.

## 株式の状況 (2003年3月31日現在)

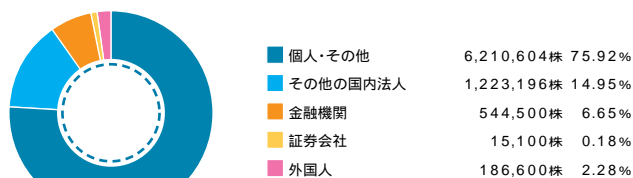
会社が発行する株式の総数 29,500,000株  
 発行済株式の総数 8,180,000株  
 株主数 2,649名  
 大株主

株主名	持株数	議決権比率
櫻井 恵	1,667,904(株)	20.60(%)
高千穂電気社員持株会	1,247,396	15.41
有限会社比翼商事	886,296	10.94
櫻井 泰子	475,160	5.87
櫻井 住子	310,500	3.83
有限会社エスプランニング	270,000	3.33
株式会社三井住友銀行	160,000	1.97
権藤 慎司	145,720	1.80
八木 賢	124,000	1.53
株式会社みずほ銀行	120,000	1.48
深谷 高之	120,000	1.48
関 昭	120,000	1.48

### 株主アンケートのお知らせ

当社では、株主、投資家の皆様とコミュニケーションを図るため、アンケートを実施させていただきます。お手数ですが、別添のアンケートにお答えいただき、ご投函ください。ご協力をお願いいたします。(切手を貼らずにご投函ください。)

### 所有者別分布状況



### 所有数別分布状況



## 会社の概要 (2003年3月31日現在)

商号 高千穂電気株式会社  
 Takachiho Electric Co.,Ltd.  
 本社 東京都港区芝二丁目7番15号  
<http://www.takachiho.co.jp/>  
 設立 昭和22年4月  
 資本金 89,083万円  
 社員数 234名 (男146名、女88名)

## 役員 (2003年6月26日現在)

代表取締役社長 櫻井 恵 常勤監査役 関 昭司  
 代表取締役副社長 権藤 慎司 監査役 築尾 晃治  
 取締役 八木 賢 監査役 水上 洋  
 取締役 深谷 高之  
 取締役 磯上 篤生

## 事業所一覧(国内・海外) (2003年3月31日現在)

国内(支店) 大阪支店 吹田市垂水町3-22-28  
 名古屋支店 名古屋市南区千竈通5-1-9-1  
 三島支店 三島市寿町7-22  
 八王子支店 八王子市大和田町2-1-14-6  
 関東支店 熊谷市銀座1-1-23  
 仙台支店 仙台市若林区大和町2-1-14-23  
 那須支店 栃木県那須郡西那須野町東三島3-55-2  
 長野支店 上田市大字住吉377-4  
 長岡支店 長岡市新産3-5-1  
 小山支店 小山市城東4-12-7  
 加古川支店 加古川市米田町船頭478-11

国内(支店) 山梨支店 山梨県東八代郡石和町広瀬1515-1-14  
 横浜支店 横浜市港北区新羽町168  
 福岡支店 大野城市御笠川2-1-1-3  
 千葉支店 松戸市大金平2-1-1-3  
 郡山支店 郡山市鶴見坦3-1-1-8

国内(営業所) 四国営業所・さいたま営業所(現・埼玉営業所)・鳥取営業所

海外営業拠点 シンガポール・マニラ・バンコク・香港・深圳・順徳・(現地法人傘下) 東莞・上海・蘇州・杭州・天津・大連・台北・高雄

## 株主メモ

決算期	3月31日
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して 定めます。
配当金受領株主確定日	毎年3月31日および中間配当金の支払いを行う ときは9月30日。
定時株主総会 株式の名義書換 名義書換代理人	6月 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先) 同取次所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111 大代表 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 当社は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告 に代えて、ホームページに掲載することといたしま したのでお知らせいたします。 <a href="http://www.takachiho.co.jp/05/05_6.html">http://www.takachiho.co.jp/05/05_6.html</a>
株券失効制度に ついてのお知らせ	株券を喪失した場合は、公示催告による除権判決を受 けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4 月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から 除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株 券の再発行を受けることとなりました。なお、お手続 に際しては、当社株式取扱規則にもとづき、申請時 に、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円 (いずれも消費税別)の手数料が必要となります。 お手続きの詳細につきましては名義書換代理人あて ご照会ください。

## ホームページのお知らせ



当社のホームページは、会社プロフ  
ィール・リクルート情報・オンラインシ  
ョップに加えIR情報（財務状況）等も  
ありますので、ご覧ください。

<http://www.takachiho.co.jp>

 高千穂電気株式会社

〒105-8515 東京都港区芝二丁目7番15号  
TEL. 03-3454-3526(代)



**R100**

この事業報告書は、古紙配合率  
100%再生紙を使用しております。